



2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 東
コード番号 3174 URL <http://www.happiness-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 篤史
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 前原 聡 TEL 03-3562-7521
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第3四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	8,384	△14.8	△58	ー	△77	ー	△157	ー
2023年8月期第3四半期	9,849	ー	△101	ー	△121	ー	△179	ー

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 △151百万円 (ー%) 2023年8月期第3四半期 △177百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	△61.98	ー
2023年8月期第3四半期	△70.98	ー

(注) 1. 2023年8月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	7,781	1,315	16.3
2023年8月期	9,093	1,503	15.9

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 1,270百万円 2023年8月期 1,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	ー	7.50	ー	7.50	15.00
2024年8月期	ー	7.50	ー		
2024年8月期（予想）				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,969	△13.9	△203	ー	△239	ー	△316	ー	△124.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年8月期3Q	2,581,600株	2023年8月期	2,581,600株
2024年8月期3Q	38,686株	2023年8月期	38,706株
2024年8月期3Q	2,545,546株	2023年8月期3Q	2,533,955株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症がほぼ終息し観光需要に回復が見られ、株式市場も堅調に推移する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・パレスチナの対立激化と円安水準の高止まりによる原材料・諸物価の高騰に加えて、実質賃金の下落傾向も続くなど、景気の先行きは依然不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループはハピネス・アンド・ディの構造改革、新規事業の子会社設立、M&Aの積極化、A b H e r iの展開拡大等のグループ戦略に主眼を置いた中期経営計画（2023年10月3日公表）の取組みを進めてまいりました。

ハピネス・アンド・ディの構造改革といたしましては、輸入ブランド雑貨・時計を縮小し、利益率の高い宝飾品・プライベートブランド（P B）の拡充を進めました。これにより前年同期比で売上総利益率が向上いたしました。また、不採算店13店舗の閉店を実施し、収支の改善へ向けた店舗網の整理統廃合を進めました。

店舗の統廃合及び改装につきましては、9月に広島府中店、10月に富山ファボーレ店、11月に木曾川店・鹿嶋店・和歌山店・延岡店・福岡店・堺北花田店、1月に新三郷店・草津店、2月に幕張新都心店、4月におのだ店、5月に座間店を閉店いたしました。また、既存店舗の活性化として9月に直方店、11月に高岡店、3月に越谷店・宮崎店、5月に下田店・久御山店の改装を実施いたしました。これによりA b H e r i直営店3店舗を加えますと、2024年5月末現在の当社グループ店舗数は78店舗となりました。

新規事業の取組みにつきましては、10月に100%子会社である株式会社N o.（ナンバー）を設立し、ジュエリー新規事業へ向けて市場調査・商品企画を進めております。

M&A積極化への取組みといたしましては、事業モデルの多様化を図るため、高いシナジー効果が期待される企業を幅広く対象とした検討・交渉を進めております。

商品政策につきましては、利益率の高いP B革小物・バッグの販売強化を図るとともに、P Bジュエリーの新品を投入いたしました。好調な金商品については品揃えの拡充と利益率の改善に努めました。また、在庫につきましては、商品区分ごとの仕入・在庫の適正化に取り組みました。構造改革における実績面の成果を得るまでに一定の期間はかかるものと想定しておりますが、宝飾品の展開を拡大した売り場変更を順次進めるなど、改革への取り組みを着実に進めております。また、4月には24Kの金商品製造販売に強みを持つ株式会社R A I Nと企画開発・製造委託に関する業務提携を締結したことにより、今後の宝飾の品揃え拡充も期待されております。

なお、A b H e r iにおいては、業績が堅調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、閉店・改装費用が発生いたしました。閉店効果も含め人件費・店舗変動費を中心に減少いたしました。

なお、上記のほか、特別損失として、店舗の改装に伴う固定資産廃棄損 4,861千円、投資有価証券売却損 1,891千円、減損損失 10,779千円、店舗閉鎖損失 6,058千円、店舗閉鎖損失引当金繰入額 8,360千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 8,384,380千円（前年同期比 14.8%減）、営業損失 58,067千円（前年同期は営業損失 101,494千円）、経常損失 77,997千円（前年同期は経常損失 121,512千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 157,792千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 179,862千円）となりました。

なお、当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期（12月～2月）の占める比重が高くなっております。

（参考）当社グループにおける商品区分別売上高は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、閉店の影響を受けたものの、P Bジュエリー等の新規展開商品が比較的好調であったことに加え、金相場の持続的な上昇もあり金商品の販売が大きく伸長し、2022年12月にA b H e r iを連結子会社化した影響と合わせて、売上高 2,313,067千円（前年同期比8.9%増）となりました。
- ・時計は、価格上昇による海外ブランド時計の落ち込みと時計市場の縮小に伴って、商品展開を絞った結果、売上高 1,375,103千円（同28.8%減）となりました。
- ・バッグ・小物は、P B商品が目標を上回って推移したほか、品揃えの見直しにより一部海外ブランドは好調となりました。しかしながら、円安等の影響により主力海外ブランドの価格上昇があったことで購買意欲が減退し、売上高 4,696,209千円（同18.9%減）となりました。

＜商品区分別売上高＞

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
宝飾品(千円)	2,122,290	2,313,067
時計(千円)	1,933,231	1,375,103
バッグ・小物(千円)	5,794,021	4,696,209
合計(千円)	9,849,543	8,384,380

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6,275,756千円となり、前連結会計年度末と比較して1,128,109千円減少しております。これは主として、現金及び預金が735,111千円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が126,878千円減少、商品及び製品が276,944千円減少したことが要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,505,571千円となり、前連結会計年度末と比較して184,364千円減少しております。これは主として、建物及び構築物（純額）が39,254千円減少、敷金及び保証金が88,602千円減少、投資その他の資産のその他が61,479千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,546,354千円となり、前連結会計年度末と比較して139,341千円増加しております。これは主として、支払手形及び買掛金が26,825千円減少、電子記録債務が24,386千円減少、資産除去債務が22,316千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が94,285千円増加、賞与引当金が51,505千円増加、流動負債のその他が89,762千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,919,362千円となり、前連結会計年度末と比較して1,263,952千円減少しております。これは主として、長期借入金が1,142,715千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,315,609千円となり、前連結会計年度末と比較して187,863千円減少しております。これは主として、利益剰余金が195,955千円減少したことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の通期業績予想につきましては、2024年2月13日に「2024年8月期第2四半期（累計）及び通期連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、当該業績予想につきましては、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,234	1,202,122
受取手形、売掛金及び契約資産	681,451	554,572
商品及び製品	4,464,805	4,187,860
仕掛品	16,975	28,753
原材料及び貯蔵品	174,347	193,091
その他	129,050	109,354
流動資産合計	7,403,866	6,275,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	607,062	567,807
その他（純額）	157,855	177,152
有形固定資産合計	764,917	744,960
無形固定資産		
のれん	50,922	41,936
その他	69,244	63,906
無形固定資産合計	120,167	105,842
投資その他の資産		
敷金及び保証金	702,541	613,938
その他	102,308	40,828
投資その他の資産合計	804,850	654,767
固定資産合計	1,689,935	1,505,571
資産合計	9,093,801	7,781,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,719	543,893
電子記録債務	269,819	245,432
1年内返済予定の長期借入金	1,868,575	1,962,860
未払法人税等	38,509	28,245
賞与引当金	90,000	141,505
店舗閉鎖損失引当金	20,780	8,360
資産除去債務	38,463	16,147
その他	510,147	599,909
流動負債合計	3,407,013	3,546,354
固定負債		
長期借入金	3,557,981	2,415,266
資産除去債務	337,841	310,317
その他	287,493	193,779
固定負債合計	4,183,315	2,919,362
負債合計	7,590,329	6,465,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,699	348,699
資本剰余金	335,723	336,717
利益剰余金	804,459	608,504
自己株式	△28,150	△23,677
株主資本合計	1,460,731	1,270,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,158	40
その他の包括利益累計額合計	△6,158	40
新株予約権	48,899	45,325
純資産合計	1,503,472	1,315,609
負債純資産合計	9,093,801	7,781,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	9,849,543	8,384,380
売上原価	6,402,481	5,222,007
売上総利益	3,447,062	3,162,372
販売費及び一般管理費	3,548,557	3,220,439
営業損失(△)	△101,494	△58,067
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	1,964	1,367
その他	1,670	5,003
営業外収益合計	3,645	6,381
営業外費用		
支払利息	21,946	25,420
その他	1,716	890
営業外費用合計	23,662	26,311
経常損失(△)	△121,512	△77,997
特別利益		
雇用調整助成金	1,807	—
特別利益合計	1,807	—
特別損失		
固定資産廃棄損	2,544	4,861
投資有価証券売却損	—	1,891
減損損失	62,783	10,779
店舗閉鎖損失	—	6,058
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20,780	8,360
特別損失合計	86,107	31,951
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,811	△109,948
法人税、住民税及び事業税	32,210	43,494
法人税等調整額	△58,159	4,349
法人税等合計	△25,949	47,843
四半期純損失(△)	△179,862	△157,792
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,862	△157,792

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△179,862	△157,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,495	6,198
その他の包括利益合計	2,495	6,198
四半期包括利益	△177,367	△151,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,367	△151,593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社N o. (ナンバー) を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。